

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 215-8550

住 所 神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目5番1号

氏 名 キヤノンアネルバ株式会社

代表取締役社長 中島 卓実 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノンアネルバ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市麻生区栗木2丁目5番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	真空装置・真空機器製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,519	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策については、HPにて公表しています。 会社情報<環境への取り組み> https://anelva.canon/company/ecology.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)		
排出量 (t-CO2)	(実) 4,969	(実) 4,574	(実) 4,574	(実) 4,574	(実) 4,574	(実) 4,574	(実) 4,574	(実) 4,920	
	(調) 4,915	(調) 4,603	(調) 4,603	(調) 4,603	(調) 4,603	(調) 4,603	(調) 4,603	(調) 4,868	
削減率			(実) 7.9%	(実) 7.9%	(実) 7.9%	(実) 7.9%	(実) 7.9%	(実) 1.0%	
			(調) 6.3%	(調) 6.3%	(調) 6.3%	(調) 6.3%	(調) 6.3%	(調) 1.0%	

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	装置保有金額				原単位等の単位	t-CO2/億円
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	3.480	3.365				3.377
活動量の値	1,428	1,359				-
排出量原単位等の削減率			3.3%	3.3%	3.3%	3.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	消費エネルギーは前年より4%減少している上、電気の排出係数も減少している結果、排出量は基準年に比較して7.9%の削減にて3年間の目標量の達成を行えた。原単位による排出量は、3.3%削減と目標値を初年度にて達成出来ているが、目標値の算定根拠である、原単位の改善と活動量の値の検討が課題となる。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1. 高効率機器の採用 FFUを高効率モーター採用の物に更新する。 PACを高効率型の物に更新</p> <p>2. 照明設備の運用管理 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。 工場、事務所の照明は、更新の際に順次LED照明を導入し、3年間で事務照明の25%以上更新する。 A棟3F、4F、5F事務室、B棟B1F、3Fクリーンルーム照明LED化</p>
<p>第1年度</p>	<p>1. 高効率機器の採用 PACを高効率型の物に更新(HUB室実施)</p> <p>2. 照明設備の運用管理 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。 工場、事務所の照明は、更新の際に順次LED照明を導入し事務照明の20%以上更新。 A棟3F(半分)、4F、5F事務室、B棟B1Fクリーンルーム照明LED化実施</p> <p>3. B棟B1FクリーンルームAHUインバーター化による省エネ(追加実施)</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
フリークーリング	規模：2553kW 場所：事務所棟(A棟)屋上	平成19年度
ヒートポンプ(空冷モジュールチラー)	規模：708kW 場所：事務所棟(A棟)屋上	平成27年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入(事務用品)の推進 2. クールビズ・ウォームビズの実施 3. 社有車のエコ運転の徹底と燃費改善推進施策の実施 4. 高燃費車への入替、日常車両点検の実施 5. 公共交通機関の利用推進 6. 定期便の利用推進、運用改善 7. 最寄り駅から本社までは徒歩通勤とする 8. 物流コースの効率化、折りたたみコンテナ輸送の徹底 9. 廃棄物排出量削減・プリンター用紙使用量削減 10. 製品の環境配慮型設計の推進 11. 環境自覚教育の実施
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入(事務用品)の推進 2. クールビズ・ウォームビズの実施 3. 社有車のエコ運転の徹底と燃費改善推進施策の実施 4. 高燃費車への入替、日常車両点検の実施 5. 公共交通機関の利用推進 6. 定期便の利用推進、運用改善 7. 最寄り駅から本社までは徒歩通勤とする 8. 物流コースの効率化、折りたたみコンテナ輸送の徹底 9. 廃棄物排出量削減・プリンター用紙使用量削減 10. 製品の環境配慮型設計の推進 11. 環境自覚教育の実施
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	4,969 t-CO ₂	4,574 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,623 KL	2,519 KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
キャノンアネルバ株式会社	神奈川県川崎市麻生区栗木 2 丁目 5 番 1 号	4,969	4,574		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度